

地域に賑わいを 産業に活力を

Yamato Takada Chamber of Commerce and Industry

大和高田商工会議所

商工ニュース

2024

7

Vol.499

大和高田商工会議所議員総会



〈今月の表紙〉

第156回通常議員総会

特集

第219回常議員会
第156回通常議員総会

Contents

- P2 第219回常議員会／第156回通常議員総会
- P4 令和6年度 税制改正のポイント
- P5 事業承継個別相談会
- P6 求職者情報／ポリテクセンター奈良
- P7 商工会議所LOBO 5月調査結果／
産業雇用安定センター
- P8 奈良県中小企業活性化協議会／新入会員紹介
7月行事等開催予定

令和5年度 事業報告の概要

【総括的概要】

令和5年度は、政府が同年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけを季節性インフルエンザと同等の5類感染症に変更したことに伴い、感染拡大を防止するために課せられてきたほとんどの行動制限が解除されました。これを契機に社会経済活動の正常化が進み、景気は回復基調に動き始めました。

その一方で、地政学リスクの増大や世界的なインフレ、円安を起因として、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足などの新たな問題が表面化し、先行きが不透明で将来の予測が非常に難しい経営環境にもなりつつあります。

このような状況の中、当所では、「経営基盤の強化と持続的発展に向けた事業者支援」および「組織力・財務基盤の強化」を重点課題とし、資金繰りや販路開拓など経営再構築に向けた伴走型支援を強化するとともに、事業承継や人材確保・育成など経営の安定化に必要な課題解決を図るべく、行政をはじめ関係各団体との連携強化を図りながら各種支援事業を実施しました。

また、当会議所の組織力と財務基盤を強化するため、会員・議員とのコミュニケーションの促進、会員増強ならびに事務局の人材育成と資質向上を図るとともに、会員共済制度の加入促進や会館施設の利用促進、収益事業の見直しなど財務基盤の強化に取り組みました。

【事業目的と主な重点事業】

I 経営基盤の強化と持続的発展に向けた事業者支援

【実施概要】

地域の中小企業および小規模事業者の経営基盤の強化と持続的発展に向けた支援を促進するため、経営改善普及事業の推進と会員サービスの充実。

また、地域経済の更なる活性化に向けた創業支援、第2創業支援や事業承継などの取り組みを推進。

さらに、激変する経営環境や事業変革の対応に必要なスキルを習得するための各種セミナーや個別相談会を開催。

【実施状況】

(1) 経営改善普及事業

- ① 景況・LOBO調査の実施
- ② 各種セミナーの開催
 - ・ 事業計画書作成セミナー
 - ・ 事業継続計画（BCP）対策セミナー
 - ・ 2023大和高田創業塾
- ③ 技術関連個別相談会の開催
 - ・ 特許相談
- ④ 制度改正に伴う専門家派遣事業
 - ・ 電子帳簿保存法対策セミナー

⑤ 事業環境変化対応型支援事業

- ・ AIセミナー
- ・ 価格転嫁対策セミナー
- ・ 個別相談会（事業承継、インボイス制度、物価高騰対策、デジタル化、各種補助金制度等）

(2) 会員サービス向上事業

- ① 各種共済および労働保険の加入促進
- ② ホームページおよび商工ニュース（会報）による迅速な情報提供

II 地域産業発展支援

【実施概要】

大和高田市内と周辺地域の事業所が集う異業種交流事業「大和ビジネス交流会」を開催し、商談に係るノウハウ習得と販路拡大および人脈形成やマッチングを促進。

また、「経営発達支援計画」に基づく伴走型支援事業として、当所のWebサイト「元気な小規模事業者」および「ビジネスアニメーション」の充実を図り、会員事業者の魅力为全国に発信。

さらに、喫緊の課題である事業承継に対する支援をこれまで以上に強力に推進するため、大和高田市等との連携協定を締結。

【実施状況】

(1) 大和ビジネス交流会2023の開催

（令和5年11月17日）

- ・ ビジネス交流会
会員事業所6社が自社製品やサービスを発表し、専門家らがコメントやアドバイスを教示し指導
- ・ ビジネスセミナー
販売の専門家が、接客商談に係るノウハウを伝授

(2) 「経営発達支援計画」に基づく伴走型支援事業の促進

- ・ 小規模事業者の事業承継支援
令和6年3月5日、当所、大和高田市および日本政策金融公庫奈良支店の3者にて事業承継支援に係る連携協定を締結
- ・ 当所ホームページを利用した小規模事業者の魅力発信事業
「ビジネスアニメーション」の追加掲載



第219回常議員会

第156回 通常議員総会 令和6年6月27日(木) 開催

に収支決算案を承認可決)

Ⅲ 組織力・財務基盤強化

【実施概要】

会議所活動の基盤となる組織力および財務の増強に不可欠な会員の新規加入や事業参画の促進を図るため、会員に対する経営支援の強化および提供するサービスの質と効果の向上を推進。

また、地域の経済動向等に関する調査や国や県などの経営支援施策等の情報収集に努め、迅速な情報提供を推進。

さらに、会員共済制度の加入促進や会館施設の利用促進など、財務基盤の強化。

【実施状況】

(1) 会員加入の促進

- 積極的な事業所訪問およびPR活動による会員増強の推進

(2) 会員サービス事業の推進

- 各種補助金・助成金の情報提供および相談対応
- パソコン教室の充実(PRの強化など)

(3) 正副会頭との交流促進

- 議員と正副会頭との意見交換会の開催
- 青年部ならびに女性会と正副会頭との意見交換会の開催
- 大和高田市長と正副会頭との意見交換会の開催

Ⅳ 経済会館の運営と整備

【実施概要】

利用者の満足度の向上や適切な維持管理に努め、効率的な運営により安定した財源を確保するなど会館運営の健全化。

また、建築後49年が経過していることから、安全性の確保を最優先として主要な設備の整備・改修に努めると共に、将来目指すべき経済会館の姿について調査・検討。

【実施状況】

(1) 経済会館の安定かつ効率的な運営

- 設備整備等による利用者満足度の向上
- 会館業務の効率的な運営による安定財源の確保

(2) 地域経済の活動拠点としての運営強化

- 地域経済団体の活動拠点の提供
- 経済活動の推進場所の提供

(3) 経済会館の今後のあり方の検討

- 業務委託などの運営方法や耐震診断結果を踏まえた将来の目指すべき経済会館のあり方についての調査・研究



第156回通常議員総会

令和5年度 各会計別収支決算総括表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円 △は減)

会計名	前期収支残高	収入	支出	当期収支差額	当期収支残高
一般会計	112,728,131	63,565,847	48,963,336	14,602,511	127,330,642
検定・証明・手数料事業特別会計	0	52,967,379	52,967,379	0	0
小規模事業特別会計	0	47,543,515	47,543,515	0	0
生命共済事業特別会計	0	6,227,236	6,227,236	0	0
特定退職金共済事業特別会計	3,658,092	88,976,555	88,145,947	830,608	4,488,700
経済会館特別会計	38,399,755	53,542,674	47,985,988	5,556,686	43,956,441
労働保険特別会計	0	7,506,302	7,506,302	0	0
奈良県火災共済代理所特別会計	0	436,569	436,569	0	0
厚生住宅特別会計	2,460,360	459,172	578,963	△ 119,791	2,340,569
財政調整基金特別会計	13,862,189	210	0	210	13,862,399
退職給与積立金特別会計	31,652,728	8,620,432	1,800,000	6,820,432	38,473,160
まちづくり事業基金	22,993,978	500,228	500,000	228	22,994,206
内部取引消去法	0	△ 47,478,049	△ 47,478,049	0	0
合計	225,755,233	282,868,070	255,177,186	27,690,884	253,446,117

◎第23期参与の選任委嘱(案)について、浅野 誠氏(前専務理事)を参与として選任委嘱されました。

◎部会事業報告 小売業部会(松田部会長)、機械金属・一般製造業部会(阪口副部会長)、サービス業部会(吉川部会長)より令和5年度部会事業報告を頂きました。

令和6年度 税制改正のポイント 速報

各地商工会議所
日本商工会議所

- 特例承継計画の提出期限の延長(2年)
- 賃上げ税制における繰越控除措置(5年)の創設
- 交際費から除外される飲食費上限の引上げ(1万円)など、**商工会議所の要望が数多く実現!**

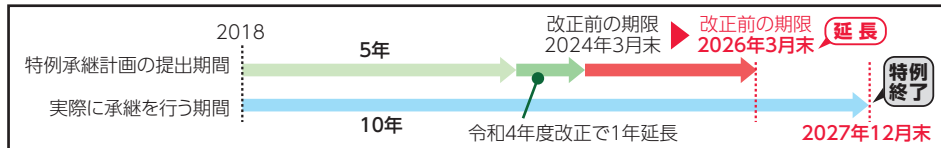
日商
「税制改正
特設サイト」▶



I. 円滑な経営承継・事業継続に資する税制

1. 事業承継税制(特例措置)における特例承継計画の提出期限の延長(2年)

▷ 特例措置を活用するための前提となるエントリーシート(特例承継計画)の提出期限が2年延長、新たな提出期限は2026年3月まで。一方で、実際に承継を行う期限である2027年12月末については、「今後とも延長を行わない」旨が明記された。



事業承継税制(特例措置)とは
先代から自社株を贈与・相続するときの税負担が100%猶予(一定要件を満たすと免除)される制度。10年間の時限措置

2. 経営資源集約化税制(中小企業事業再編投資損失準備金)の延長(3年)・拡充

- ▷ M&A実施後のリスクに備えるため、M&A実施時に投資額の一定比率の金額を損金算入できる措置が3年延長
- ▷ 中堅・中小企業によるグループ化に向けた複数回のM&Aに対し、積立率や据置期間を深掘りする新たな枠を創設

① 経営力向上計画の認定

② M&A実施に準備金を積立【損金算入】
(株式等の取得対価の最大100%以下)

③ 据置期間(最長10年)
④ 簿外債務等の発覚時に準備金の取り崩し【益金算入】
⑤ 据置期間終了後、5年かけて均等取崩【益金算入】

(※) 株式譲渡が対象(事業譲渡は対象外)かつ、株式の取得価額が10億円以下の場合に限る

拡充

中堅・中小グループ化税制 (積立率や据置期間を深掘りする措置)

- ① 税制の対象に中堅企業も追加
- ② 積立率の拡大(現行:70%以下)
→ 2回目M&A 90%以下
3回目以降M&A 100%以下
- ③ 据置期間の長期化(現行:5年) → 10年

※株式の取得価額が1億円以上100億円以下が対象
※産業競争力強化法において新設する認定を受けることが要件。過去5年以内にM&Aの実績が必要

II. 中小企業の自己変革への挑戦を後押しする税制

3. 中小企業向け賃上げ促進税制の延長(3年)・拡充(繰越控除(5年)の創設)

控除上限: 法人税額等の20%

▷ 特例措置を3年延長するとともに、賃上げの裾野をさらに広げるため、**繰越控除措置(5年)**が創設

- 税額控除の繰越控除期間としては**過去最長!**
- 商工会議所は、繰越控除措置の導入を昨年から要望しており、今年実現

▷ 教育訓練費の上乗せ措置の要件緩和
▷ 仕事と子育ての両立支援等に取り組む企業への上乗せ措置の創設

- 控除率が**最大45%**に拡大(現行40%)

4. 中堅企業向け賃上げ促進税制の創設(新設)

▷ 賃上げ促進税制の中に、従業員数2,000人以下を対象とする**中堅企業枠**を創設
▷ **継続雇用者**の給与総額増加率+3%以上で税額控除10%(+4%以上で税額控除25%)

(※1) 繰越税額控除をする事業年度において、全雇用者の給与等支給額が前年度より増加している場合に限り、適用可能
(※2) 新たに「当期の給与総額の0.05%以上」が要件として追加

	中小企業(資本金1億円以下)	
	要件	控除率(最大45%)
基本	雇用者全体の給与総額増加率 +1.5%以上	給与増加額 ×15%
繰越控除措置	繰越期間5年(新設) (※1)	
上乗せ① (賃上げ)	対前年度 +2.5%以上	+15%
上乗せ② (教育訓練費)	対前年度(※2)+5%以上 (現行+10%以上) (緩和)	+10%
上乗せ③ (両立支援等)	「くるみん」または「えるぼし2段階目」の認定を受けた企業は+5%上乗せ(新設)	

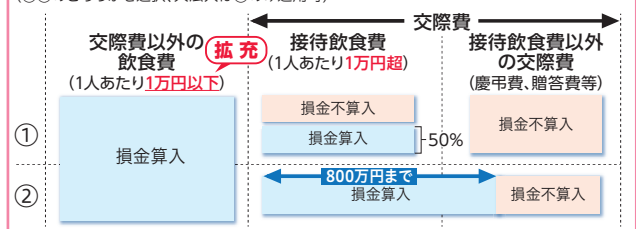
5. 交際費課税特例の延長(3年)・拡充(飲食費上限の引上げ(1万円))

▷ 交際費を800万円まで全額損金算入できる中小企業向けの特例措置が3年延長
▷ 交際費から除外される飲食費(1回1人あたり)の上限5,000円が**倍額となる1万円**に引上げ



- 現行の5,000円から大幅拡充。
- 2006年に定められて以来変更なく、**18年ぶりの改正!**
- 商工会議所は2010年から要望しており、**長年の要望が遂に実現!**
- 今後、使う側である企業自身が、従来の5,000円を基準とした**社内規定や慣例を変えることが重要**

(①②のどちらかを選択、大法人は①のみ適用可)



6. 少額減価償却資産の損金算入特例の延長(2年)

▷ 30万円未満の減価償却資産を取得した場合、年間合計300万円までを限度に、即時償却(全額損金算入)が可能な措置が2年延長

7. 商業地等に係る固定資産税の負担調整措置・条例減額制度の延長(3年)

▷ 地価の急激な変動に伴う固定資産税への影響を緩和する措置(負担調整措置)、および地方自治体の条例によって固定資産税負担の上昇を抑制する制度(条例減額制度)が延長

誠実でありたい。お客様へも、働く仲間へも。
この言葉を胸に進み続けます。



レッグケア商品/インナーウェア/パンティー/ストッキングなどの企画・製造・販売 (ODM生産)

KJ 河村繊維株式会社

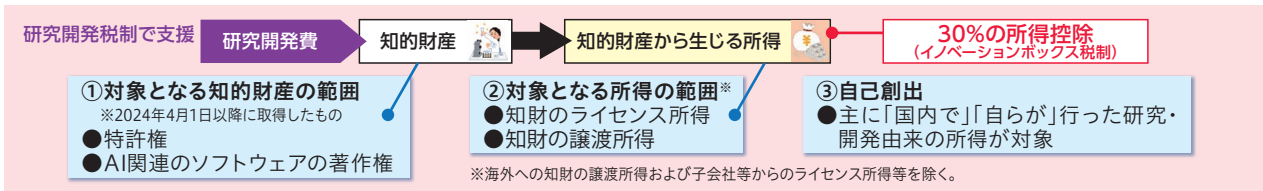
本社工場
〒635-0075 奈良県大和高田市野口 218
TEL: 0745-52-3333 FAX: 0745-52-3334
五條工場
〒637-0014 奈良県五條市住川町 1356
TEL: 0747-26-5500 FAX: 0747-26-5600
<https://www.kawamura-group.co.jp/>

ホームページ
QRコード



8. イノベーション拠点税制(イノベーションボックス税制)の創設 **(新設)**

▷わが国のイノベーション拠点の立地競争力を強化する観点から、国内で自ら研究開発した知的財産権(特許権やAI関連のプログラムの著作権)から生じる所得に減税措置を適用する制度
▷所得控除率は30%。措置期間は7年(2025年4月1日施行)



9. 地域未来投資促進税制の拡充

▷地域経済に大きな波及効果をもたらす成長志向の中堅企業(※)の設備投資を促進するため、中堅企業枠を創設し、税額控除率を最大6%に拡充
(※)産業競争力強化法において規定

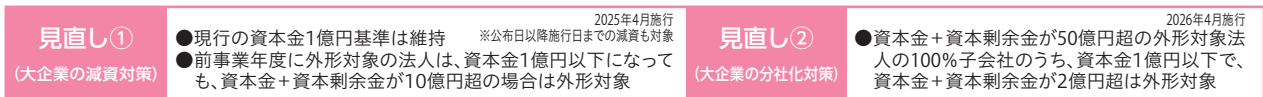
10. 地方拠点強化税制の延長(2年)・拡充

▷本社機能の地方への移転や地方における拠点強化を行う事業者に対する減税措置が2年延長
▷税制の対象となる施設を拡充(インサイドセールス部門やオフィス内に整備する保育施設等)

III. その他税制

11. 大企業の減資等による“外形標準課税逃れ”に対する措置

商工会議所の強い要望により、**現在、外形標準課税の対象外である中小企業(およびその子会社)は、引き続き対象外!**



12. 所得税・住民税の定額減税

▷2024年6月以降の源泉徴収・特別徴収等により、1人につき所得税3万円、個人住民税1万円の減税

13. 防衛力強化に向けた財源確保

▷防衛費の増税(法人税・所得税・たばこ税)について
2025年の増税は見送り

大和高田事業承継ネットワーク ～未来への懸け橋～

事業承継 個別相談会

「この先、事業をどうしようか」、少子高齢化の現在において後継者の不在などご自身の事業の今後について悩みをお持ちの経営者は多くおられると思います。大和高田市域の中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に関する悩みを解決し、円滑に事業を承継していただくために各支援機関でネットワークを構成し、地域一体となって事業承継を支援します。

- 開催場所** 大和高田市役所内会議室 (相談会当日は、市役所2階の商工振興課にお越しください)
- 開催内容** 奈良県事業承継・引継ぎ支援センターの専門スタッフによる個別相談
- 相談対象** 大和高田市域および近隣市町村の事業者で事業承継にお悩みや関心をお持ちの方

Point!

公的機関の専門家による
予約制、秘密厳守、無料の
個別相談会です
開催日は下記を
ご覧ください

お問い合わせ先 大和高田商工会議所 TEL:0745-22-2201 FAX:0745-22-2277

令和6年度上半期 「事業承継個別相談会」 開催予定	令和6年7月17日(水)	13:00 開始枠	14:30 開始枠
	令和6年8月21日(水)	13:00 開始枠	14:30 開始枠
	令和6年9月18日(水)	13:00 開始枠	14:30 開始枠

【主催】大和高田事業承継ネットワーク(大和高田市、大和高田商工会議所、日本政策金融公庫奈良支店)

【共催】奈良県事業承継・引継ぎ支援センター

「木」をみつめたテクノロジー



本社工場 〒635-0017 奈良県大和高田市東雲町13番4号 TEL 0745-52-6671
都祁工場 〒632-0245 奈良県奈良市蘭生町1139番1 TEL 0743-82-0601
<http://www.e-toma.com/>



No	希望職種	希望収入	希望勤務時間	学歴	希望勤務地	職歴(最新▶旧)・免許・資格
1	製造職	30万	不問	高校	奈良県・大阪府	自動車部品の製造6年6ヶ月 資格:中型自動車免許、フォークリフト運転技能者、玉掛技能者、アーク溶接技能者(基本級)
2	電気工事・家電の配送、設置	不問	不問	高校	奈良県	家電の配送、設置2年1ヶ月 資格:第二種電気工事士
3	組立・軽作業	15万	9:00~17:00	高校	奈良県	電子機器の組立1年1ヶ月、医療現場や研究所(ラボ)で利用する器具の製造3年10ヶ月、医療事務7年6ヶ月
4	製品製造・加工処理(金属製品)	20万	8:00~18:00	高校	橿原市近隣	フライス、研削工、技能工7年 資格:第二種電気工事士
5	機械組立設備オペレーター	25万	不問	高校	奈良県	ターニングセンタ製造12年 資格:床上操作式クレーン運転技能者、玉掛技能者、高所作業車運転技能者、三級自動車ガソリン・エンジン整備士
6	選別・ピッキング作業員・検品	940円	9:00~16:00 まで1日6時間 週4日程度	高校	奈良県	下着関係の検品7年
7	クレーン・巻上機運転工	40万	不問	高校	奈良県	各種資機材場重作業11年6ヶ月 資格:移動式クレーン運転士
8	製品製造・加工処理(金属製品)・機械組立工・生産設備オペレーター(金属製品)	20万	不問	高校	奈良県	パンの製造19年
9	医薬品、食品等製造全般・設備メンテナンス	20万	8:15~17:30	高校	葛城市近隣	医薬品の包装機械オペレーター38年2ヶ月 資格:1級ボイラー技士、フォークリフト運転技能者、危険物取扱者(乙種)、第一種衛生管理者、公害防止管理者
10	プラスチック押出成形工	不問	不問	大学	奈良県	プラスチック製品製造工14年 通算19年経験あり 資格:第二種電気工事士、フォークリフト運転技能者、玉掛技能者



ポリテクセンター奈良 令和6年度 能力開発セミナーのご案内

ポリテク奈良

検索 🔍

TEL.0744-22-5226

分野	コース番号・コース名	日程	受講料(税込)
建築	【H874】 実践建築設計2次元CAD技術(利用編 TypeB)	8/24(土)、8/25(日) 9:30~16:30	8,000円
建築	【H511】 積算実践技術	9/5(木)、9/6(金) 9:30~16:30	8,000円
機械	【M706】 生産現場に活かす品質管理技法	9/5(木)、9/6(金) 9:30~16:30	8,000円

企業様独自の研修(主にものづくり分野)も開催可能!(例:機械設計・加工、機械保全、建築など)

お問い合わせ先 ▶ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部
ポリテクセンター奈良 (0744)22-5226

※受講したいコースの空き状況を、事前に電話でポリテクセンター奈良にご確認ください。
※詳細はHP【ポリテク奈良 能力開発セミナー】をご覧ください。



【生産性・ITセミナーのご案内】

訓練コース名	実施日	実施場所	受講料(税込)	申込締切
ものづくりの仕事のしくみと生産性向上	9/10(火) 9:30~16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	3,300円	8/20
データベースを活用したデータ処理(応用編)	9/13(金) 9:30~16:30	ポリテクセンター奈良 橿原市城殿町433	2,200円	8/23
品質管理実践	9/26(木) 9:30~16:30	ミグランス 橿原市内膳町1-1-60	3,300円	9/5

お問い合わせ先 ▶ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部
ポリテクセンター奈良 (0744)22-5101

※詳細はHP【ポリテク奈良 生産性】をご覧ください。



TERADA

水と人との架け橋をつくります

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17

TEL:0745-52-5101 FAX:0745-23-0013 URL:https://www.teradapump.co.jp/ E-mail:info@teradapump.co.jp

支社 東京 大阪 営業所 神奈川 北関東 仙台 名古屋 静岡 岡山 高松 広島 福岡



▶5月調査結果

業況DIは、観光需要等が下支えし、5か月ぶり改善 先行きは、物価高・人手不足等の継続で慎重な見方

〈全国の概況〉全産業合計の業況DIは、▲11.4（前月比+2.6ポイント）。製造業は、需要が堅調な飲食品関係や自動車関係を中心に、改善した。卸売業も飲食品関係の引き合い増で、改善した。また、サービス業も、大型連休を中心とした国内外の観光需要の増加で、改善した。一方、小売業は、物価高に伴う消費者の買い控え継続で力強さを欠き、建設業は、建築資材価格の高騰や住宅関係の需要低迷で足踏みをしている。企業間取引を中心に一定程度の価格転嫁の進捗が見られるものの、輸送費やエネルギー価格、労務費の上昇分には追いついていない。深刻な人手不足や円安等によるコスト増も継続しているが、堅調な観光需要等が下支えし、中小企業の業況は5か月ぶりに改善となった。

〈関西の概況〉製造業では、インバウンド・国内観光客の増加により衣服や飲食品関係などの需要が高まり、売上が改善した。事業者からは、開催まで1年を切った大阪・関西万博に向けて、地域経済のさらなる好循環を期待する声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い増加の影響により、繊維・衣服関係を中心に、採算が改善した。

商工会議所のネットワークのもと、全国326商工会議所の会員2,502企業の協力を得て、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査実施しております。

DI値とは、ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。

DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

令和6年5月～令和6年7月の経済予想

〈大和高田商工会議所 中小企業相談所〉

全国の商工会議所においてヒアリング調査結果。

(調査時期:令和6年5月16日～22日)

※昨年同時期と比べた、業界の先行きの見通し感覚。

〈注〉令和2年9月よりDI項目の表示順を日商の表に合わせております。

	業況	売上高(出荷額)	採算	資金繰り	雇用人員※1
全国	製造業	→	→	→	→
	建設業	→	→	→	↗
	小売業	→	→	→	↗
	卸売業	→	→	→	→
	サービス業	→	→	→	↗
関西	製造業	→	→	→	→
	建設業	→	→	→	↑
	小売業	↘	→	↘	↗
	卸売業	→	→	→	→
	サービス業	→	→	→	↗

(LOBO調査結果による)

※1 臨時・パートを含む

↑かなり増加・容易・好転・過剰 ↗やや増加・容易・好転・過剰 →不変
↘やや減少・困難・悪化・不足 ↓かなり減少・困難・悪化・不足

全国47都道府県の
求人・人材支援

全国ネットで再就職・出向を支援します

きっとみつかる いい人、いい仕事

- 1 離職する従業員の方の再就職をサポート
- 2 人材を確保したい企業をサポート
- 3 「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職をサポート
- 4 雇用を維持するための在籍型出向をサポート
- 5 社員の人材育成やキャリアアップの出向をサポート
- 6 研修やセミナーで社員のスキルアップをサポート (有料)

6つの
取り組み



マンガ
再就職支援



マンガ
キャリア人材バンク

費用は
無料

公益財団法人 産業雇用安定センター 奈良事務所
〒630-8115 奈良市大宮町 1-1-15 ニッセイ奈良駅前ビル 4 階
TEL 0742-24-2015 FAX 0742-24-2017

インテリア・エクステリア・水回り・造園剪定まで

HOME
EQUIPMENT

Daiwa Gas

リフォーム 増改築工事

大和ガス住宅設備株式会社 TEL 0745-22-7161 <https://www.daiwa-gas.co.jp> 大和ガス住宅設備 検索

中小企業の 事業・財務の 課題解決を支援



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333
ホームページ <https://nara-kasseika.jp/>



中小企業活性化協議会とは？

中小企業の活性化を支援する「公的機関」として
47都道府県に設置されており、全国の商工会議所等が運営しています。
中小企業活性化協議会が地域のハブとなり、
金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、
「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求します。

収益性のある事業を有しているが、
財務上の問題を抱えている中小企業者の再生を支援するため、
2003年に中小企業再生支援協議会が創設され、
長期にわたり中小企業者を支援してきましたが、
2022年3月4日に「中小企業活性化パッケージ」が公表され、
中小企業再生支援協議会は、経営改善支援センターと統合し、
「中小企業活性化協議会」が設置されました。



New member
新入会員
紹介
(敬称略)

事業所名	業種	代表者名	所在地
	保険業	永井 益代	生駒郡斑鳩町龍田西4-1-7

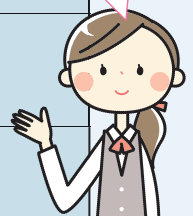
7月

行事等開催予定

Yamato Takada Calendar

日	月	火	水	木	金	土
30	1 ●青年部 正副会長会議	2 ●特許個別相談会	3	4 ●経済会館運営委員会	5	6
7	8 ●青年部 役員会	9 ●特許個別相談会 ●正副会頭会議	10 ●青色申告会 総会	11	12	13
14	15 海の日	16 ●特許個別相談会	17 ●事業承継個別 相談会	18	19 ●市長との懇談会	20
21	22	23 ●特許個別相談会	24	25	26	27
28	29	30	31	1	2	3

※なお、諸事情により、開催予定が
変更となる場合がございます。



安心 満足 納得 最愛の人を真心込めてお送りいたします

セレモニーホール 有宏社 雅 みやび

オクヤミ 〒635-0014 奈良県大和高田市三和町13番40号
TEL 0745-52-2442 FAX 0745-53-2431
<https://yukosha-sogi.com/>

0120-52-0983

